



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月10日
東

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所
 コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長兼総務部管掌 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	56,950	3.6	1,117	34.5	1,128	40.2	693	49.3
26年2月期第2四半期	54,947	2.0	830	1.0	805	△0.3	464	44.3

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 705百万円(50.2%) 26年2月期第2四半期 470百万円(48.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	76.45	72.23
26年2月期第2四半期	47.66	46.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	34,337	7,075	19.8
26年2月期	33,497	6,541	18.7

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 6,789百万円 26年2月期 6,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	0.3	1,650	1.3	1,630	1.4	700	1.3	71.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期2Q	9,895,917株	26年2月期	9,852,917株
27年2月期2Q	863,024株	26年2月期	711,194株
27年2月期2Q	9,077,808株	26年2月期2Q	9,749,397株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しも認められるものの、雇用情勢の厳しさや個人所得の低迷により個人消費は、購買力回復の兆しは認められるものの、消費税増税問題もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、お客様の低価格志向が更に顕著となり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安心・安全でお買い得な商品の提供に努め、地域のおお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

収益力改善のため、新規に5店舗（八景島店、TAIRAYA草加店、TAIRAYA上尾店、塙店、TAIRAYA武蔵村山店）を出店し、不採算店舗1店舗を閉鎖し、既存店の活性化のため6店舗のリニューアル改装を実施いたしました。

店舗運営面におきましては、安心・安全、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格（エブリディロープライス）にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトの変更などを実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、川越食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロスリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、569億50百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。また、営業総利益につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ5億32百万円増加（前年同四半期比3.7%増）し、販売費及び一般管理費につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ2億46百万円増加（前年同四半期比1.8%増）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益11億17百万円（前年同四半期比34.5%増）、経常利益11億28百万円（前年同四半期比40.2%増）となりました。最終利益につきましては、特別利益として賃貸借契約解約損失引当金戻入額等2億61百万円が発生しており、また特別損失として固定資産除却損等32百万円が発生していることにより、6億93百万円の四半期純利益（前年同四半期比49.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億39百万円増加し、343億37百万円となりました。これは主に、未収入金等が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加し、272億61百万円となりました。これは主に、借入金と社債が減少したものの、買掛金が増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加し、70億75百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、23億89百万円（前連結会計年度末比9億8百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、41億82百万円の収入（前年同四半期は30億63百万円の収入）となりました。これは主に、未収入金の減少と仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、15億42百万円の支出（前年同四半期は7億54百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、17億31百万円の支出（前年同四半期は17億9百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少など有利子負債の圧縮によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税問題もあり、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績は、堅調に推移しているものと判断しておりますが、電気料金の高騰など先行き不透明な要因もあり、現時点では平成26年4月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,216	2,409,795
売掛金	585,091	683,687
商品及び製品	3,366,249	3,154,800
原材料及び貯蔵品	31,350	24,255
未収入金	2,229,083	1,290,686
繰延税金資産	489,606	434,174
その他	666,159	864,348
貸倒引当金	△84,137	△13,720
流動資産合計	8,784,620	8,848,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,072,962	9,260,707
土地	6,238,160	6,983,501
その他(純額)	1,425,753	1,498,579
有形固定資産合計	16,736,877	17,742,787
無形固定資産	840,029	828,463
投資その他の資産		
投資有価証券	427,661	445,770
敷金及び保証金	5,096,118	4,895,649
再評価に係る繰延税金資産	253,989	253,989
繰延税金資産	912,176	874,257
その他	546,273	597,548
貸倒引当金	△119,800	△161,920
投資その他の資産合計	7,116,419	6,905,294
固定資産合計	24,693,326	25,476,546
繰延資産		
社債発行費	19,510	12,547
繰延資産合計	19,510	12,547
資産合計	33,497,458	34,337,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,945,514	7,223,003
短期借入金	3,310,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	3,732,928	4,270,060
1年内償還予定の社債	860,000	760,000
未払金	1,432,936	1,557,558
未払法人税等	365,073	636,620
賞与引当金	387,400	411,000
賃貸借契約解約損失引当金	276,620	-
その他の引当金	180,985	167,354
その他	916,869	1,202,269
流動負債合計	17,408,327	16,347,866
固定負債		
社債	825,000	495,000
長期借入金	5,735,779	7,392,195
退職給付引当金	1,287,070	1,263,469
役員退職慰労引当金	504,020	477,970
資産除去債務	137,771	139,038
長期末払金	142,479	209,210
その他	915,710	936,409
固定負債合計	9,547,831	10,913,292
負債合計	26,956,158	27,261,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,363	2,673,403
資本剰余金	2,936,131	2,948,171
利益剰余金	2,033,497	2,636,062
自己株式	△427,462	△531,620
株主資本合計	7,203,529	7,726,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,917	103,888
土地再評価差額金	△1,040,776	△1,040,776
その他の包括利益累計額合計	△948,859	△936,888
新株予約権	286,629	286,834
純資産合計	6,541,299	7,075,962
負債純資産合計	33,497,458	34,337,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	53,826,627	55,816,723
売上原価	40,692,332	42,162,207
売上総利益	13,134,294	13,654,516
営業収入	1,121,337	1,133,895
営業総利益	14,255,632	14,788,411
販売費及び一般管理費	13,424,755	13,671,224
営業利益	830,876	1,117,187
営業外収益		
受取利息	18,392	16,468
受取配当金	10,721	6,104
資材売却による収入	68,108	74,044
その他	9,040	12,438
営業外収益合計	106,262	109,056
営業外費用		
支払利息	94,607	72,929
その他	37,440	24,543
営業外費用合計	132,047	97,472
経常利益	805,091	1,128,770
特別利益		
負ののれん発生益	-	17,456
賃貸借契約解約損失引当金戻入額	-	194,434
役員退職慰労引当金戻入額	-	38,420
新株予約権戻入益	-	11,295
テナント退店違約金収入	11,000	-
関係会社株式売却益	72	-
特別利益合計	11,072	261,606
特別損失		
固定資産売却損	119	800
固定資産除却損	23,690	29,463
店舗閉鎖損失	11,829	-
投資有価証券評価損	1,017	-
賃貸借契約解約損	6,680	-
役員退職慰労金	5,000	2,500
特別損失合計	48,335	32,763
税金等調整前四半期純利益	767,828	1,357,613
法人税、住民税及び事業税	297,620	576,340
法人税等調整額	5,510	87,290
法人税等合計	303,130	663,630
少数株主損益調整前四半期純利益	464,697	693,982
四半期純利益	464,697	693,982

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464,697	693,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,394	11,970
その他の包括利益合計	5,394	11,970
四半期包括利益	470,092	705,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,092	705,953

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	767,828	1,357,613
減価償却費	829,025	775,845
負ののれん発生益	-	△17,456
新株予約権戻入益	-	△11,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	275	△28,297
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,100	23,600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,830	△25,500
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7,840	11,869
賃貸借契約解約損失引当金の増減額(△は減少)	△93,499	△276,620
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62,307	△23,600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,460	△26,050
受取利息及び受取配当金	△29,113	△22,573
支払利息	94,607	72,929
コミットメントフィー	11,500	11,500
店舗閉鎖損失	11,829	-
有形固定資産売却損益(△は益)	119	800
有形固定資産除却損	23,690	29,463
投資有価証券評価損益(△は益)	1,017	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78,257	218,543
未収入金の増減額(△は増加)	669,709	938,397
仕入債務の増減額(△は減少)	1,185,590	1,277,488
その他	170,604	319,526
小計	3,504,269	4,606,182
利息及び配当金の受取額	11,298	7,126
利息の支払額	△99,614	△72,991
コミットメントフィーの支払額	△16,710	△43,000
法人税等の支払額	△335,816	△314,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063,425	4,182,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△679,674	△1,541,395
有形及び無形固定資産の売却による収入	180	44,000
敷金及び保証金の差入による支出	△112,223	△66,140
敷金及び保証金の回収による収入	60,829	12,589
その他	△23,337	8,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,225	△1,542,391

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,050,000	△3,190,000
社債の償還による支出	△430,000	△430,000
割賦債務の返済による支出	△313,302	△110,548
長期借入れによる収入	4,200,000	4,850,000
長期借入金の返済による支出	△2,028,691	△2,656,452
再生債権の弁済による支出	△21,290	△21,290
株式の発行による収入	31,220	21,930
自己株式の取得による支出	△11	△104,157
配当金の支払額	△96,926	△91,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,709,001	△1,731,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	600,198	908,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,292	1,481,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,971,490	2,389,598

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

平成26年6月5日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、平成26年6月6日に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の数 151,400株

株式取得価額の総額 103,860千円

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(重要な後発事象)

1. 重要な子会社等の設立

当社は、平成26年9月16日付で公表しましたとおり、物流事業を営む子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

今後の当社グループ業容の拡大をにらみ、物流事業とその関連事業に特化した企業を新設し、安全かつ品質の高いオペレーション・サービスを提供する会社として、物流センター運営受託事業を展開する。

(2) 設立する子会社の概要

① 商号	株式会社T S ロジテック
② 代表者	代表取締役社長 飯島朋幸(現 当社取締役業務部長)
③ 所在地	東京都昭島市中神町1160番地1
④ 事業内容	ロジスティクスセンターの管理運営業務、ロジスティクスを中心とした情報システムに関する業務、資源リサイクル事業等
⑤ 設立年月日	平成26年9月16日
⑥ 資本金	95,000千円
⑦ 出資比率	当社100%
⑧ 決算期	2月末

2. 重要な子会社による事業譲受

上記1の、当社が100%出資して設立した株式会社T S ロジテックは、平成26年10月1日に株式会社平成の物流事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、同日に当該事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の理由

物流センター運営受託事業等を展開するため。

(2) 相手先企業の名称

株式会社平成

(3) 譲受対象事業

物流事業

(4) 譲受価額

2,900千円

(5) 譲受日

平成26年10月1日

(6) 譲り受けた資産及び負債の額

現時点では確定しておりません。